



平成19年3月期 第3四半期財務・業績の概況（連結）

平成19年1月31日

上場会社名 富山化学工業株式会社

（コード番号：4518 東証第一部）

（URL <http://www.toyama-chemical.co.jp/>）

問合せ先 代表者役職・氏名 取締役兼代表執行役社長 中野 克彦

責任者役職・氏名 常務執行役 経営戦略部門長 水野 淳一

兼経営企画部長

TEL：(03) 5381 - 3818

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有
税金費用及び税効果会計については、法定実効税率をベースとした年間予測税率を用いて計算しております。
最近連結会計年度からの会計処理の変更の有無 : 有
連結及び持分法の適用範囲の移動の有無 : 無

2. 平成19年3月期第3四半期財務・業績の概況（平成18年4月1日～平成18年12月31日）

（1）経営成績（連結）の進捗状況 （注）金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期第3四半期	13,047	10.5	3,868	-	4,608	-	4,358	-
18年3月期第3四半期	11,805	43.4	4,289	-	4,694	-	4,833	-
（参考）18年3月期	23,123		1,523		835		453	

	1株当たり四半期（当期）純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期第3四半期	22	21	-	-
18年3月期第3四半期	24	60	-	-
（参考）18年3月期	2	31	2	31

（注）1. 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年第3四半期増減率であります。

2. 平成19年3月期第3四半期及び平成18年3月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、四半期純損失が計上されたため記載しておりません。

[経営成績（連結）の進捗状況に関する定性的情報等]

当第3四半期の売上高は130億47百万円となりました。

医療用医薬品の売上高は、ニュータイプの経口用キノロン系抗菌剤「T-3811（一般名：ガレノキサシン）」に関するアステラス製薬株式会社からの承認申請に伴う一時金が寄与したことなどから前年同四半期に比べ増加しております。

大正富山医薬品株式会社は、重点薬剤を重点得意先へ傾注した訪問宣伝活動を展開することにより営業活動の集中化を図るとともに、感染症領域への特化の一環として、感染症領域の専門知識を持つMRの育成に取り組んでおります。しかしながら昨年4月に実施された薬価基準引き下げの影響及び後発品上市の影響を受けた結果、大正富山医薬品株式会社への医療用医薬品の売上高は、前年同四半期実績と比較して減少いたしました。主力品の注射用ペニシリン系抗生物質製剤「ペントシリン」及び経口用セフェム系抗生物質製剤「トミロン」は薬価基準引き下げの影響が大きく、売上は減少しております。しかしながら、経口用ニューキノロン系抗菌剤「オゼックス」、注射用ニューキノロン系抗菌剤「パシル」、ラクタマーゼ阻害剤配合抗生物質製剤「タゾシン」及び長期育成品のループ利尿剤「ルブラック」については薬価基準引き下げをカバーし売上を拡大いたしました。

販売費及び一般管理費については、研究開発費が前年同四半期に比べ増加しておりますが、計画と大きな乖離もなく推移いたしました。

その結果、当第3四半期は営業損失38億68百万円、経常損失46億8百万円、四半期純損失43億58百万円となりました。

(2) 財政状態(連結)の変動状況

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり 純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期第3四半期	65,071	28,512	43.8	145 42
18年3月期第3四半期	60,889	28,210	46.3	143 65
(参考)18年3月期	68,961	33,428	48.5	170 28

【連結キャッシュ・フローの状況】

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期第3四半期	2,328	1,873	191	9,260
18年3月期第3四半期	5,805	869	723	7,826
(参考)18年3月期	5,981	1,471	2,293	8,616

[財政状態(連結)の変動状況に関する定性的情報等]

財政状態の変動状況

当第3四半期末の総資産は650億71百万円であり、前連結会計年度末に比べ38億89百万円減少いたしました。

キャッシュ・フローの状況

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、アステラス製薬株式会社からの契約一時金が入金されたことなどから、23億28百万円の収入(前年同四半期58億5百万円の支出)となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は有価証券の売却等による収入があったものの、新たな有価証券の取得や有形固定資産の取得等により18億73百万円の支出(前年同四半期8億69百万円の支出)となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」につきましては、長期借入れによる収入等があり1億91百万円の収入(前年同四半期7億23百万円の収入)となりました。

以上のことから、当第3四半期末の現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末に比べて6億43百万円増加し、92億60百万円となりました。

3. 平成19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

通期の業績予想につきましては、現時点では平成18年11月9日に発表いたしました業績予想から変更はありません。

上記の予想は、本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予想を含んで記載しております。実際の業績は、今後様々な要因によって上記予想とは異なる結果となる可能性があります。

添付資料

(要約)四半期連結貸借対照表、(要約)四半期連結損益計算書、四半期連結株主資本等変動計算書

(要約)四半期連結キャッシュ・フロー計算書など

以上

1.(要約)四半期連結貸借対照表

(単位：百万円、%)

科 目	当 四 半 期 (平成19年3月期 第3四半期末)	前年同四半期 (平成18年3月期 第3四半期末)	増 減		(参 考) 平成18年3月期
	金 額	金 額	金 額	増 減 率	金 額
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金	3,209	3,227	17	0.6	4,566
2. 受取手形及び売掛金	4,480	3,961	518	13.1	10,964
3. 有価証券	8,408	5,759	2,649	46.0	5,609
4. たな卸資産	9,342	7,917	1,424	18.0	8,254
5. その他	2,424	2,273	151	6.7	2,219
貸倒引当金	8	8	0	-	16
流動資産合計	27,856	23,129	4,726	20.4	31,597
固定資産					
1. 有形固定資産	23,462	22,836	626	2.7	22,680
(1) 建物	7,659	7,003	656	9.4	6,913
(2) 機械及び装置	1,568	1,380	187	13.6	1,368
(3) 土地	12,644	12,644	-	-	12,644
(4) その他	1,590	1,807	217	12.0	1,754
2. 無形固定資産	245	471	225	47.8	469
3. 投資その他の資産	13,507	14,452	945	6.5	14,213
(1) 投資有価証券	7,680	8,931	1,251	14.0	8,660
(2) 繰延税金資産	172	3	169	-	3
(3) その他	5,758	5,635	123	2.2	5,660
貸倒引当金	105	118	13	-	110
固定資産合計	37,215	37,759	544	1.4	37,363
資産合計	65,071	60,889	4,182	6.9	68,961
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	4,459	3,017	1,442	47.8	3,534
2. 一年以内償還予定の社債	50	-	50	-	-
3. 未払法人税等	40	40	0	0.5	74
4. 賞与引当金	96	106	9	9.4	246
5. 返品調整引当金	2	5	3	63.6	3
6. その他	2,158	866	1,292	149.2	1,538
流動負債合計	6,807	4,035	2,771	68.7	5,397
固定負債					
1. 社債	-	50	50	100.0	50
2. 長期借入金	16,600	14,553	2,046	14.1	16,186
3. 再評価に係る繰延税金負債	2,427	2,427	-	-	2,427
4. 退職給付引当金	7,785	7,827	42	0.5	7,858
5. 役員退職慰労引当金	2	6	3	61.2	7
6. その他	2,936	3,777	840	22.3	3,605
固定負債合計	29,752	28,642	1,109	3.9	30,134
負債合計	36,559	32,678	3,880	11.9	35,532

科 目	当 四 半 期 (平成19年3月期 第3四半期末)	前年同四半期 (平成18年3月期 第3四半期末)	増 減		(参 考) 平成18年3月期
	金 額	金 額	金 額	増 減 率	金 額
(資 本 の 部)					
資本金	-	22,400	-	-	22,400
資本剰余金	-	21,535	-	-	21,536
利益剰余金	-	16,114	-	-	10,828
土地再評価差額金	-	1,621	-	-	1,621
その他有価証券評価差額金	-	2,337	-	-	2,331
自己株式	-	326	-	-	390
資本合計	-	28,210	-	-	33,428
負債及び資本合計	-	60,889	-	-	68,961
(純 資 産 の 部)					
株主資本					
1. 資本金	22,400	-	-	-	-
2. 資本剰余金	21,535	-	-	-	-
3. 利益剰余金	15,186	-	-	-	-
4. 自己株式	611	-	-	-	-
株主資本合計	28,137	-	-	-	-
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金	2,039	-	-	-	-
2. 繰延ヘッジ損益	67	-	-	-	-
3. 土地再評価差額金	1,621	-	-	-	-
評価・換算差額等合計	350	-	-	-	-
新株予約権	24				
純資産合計	28,512	-	-	-	-
負債純資産合計	65,071	-	-	-	-

2.(要約)四半期連結損益計算書

(単位：百万円、%)

科 目	当 四 半 期	前年同四半期	増 減		(参 考)
	(平成19年3月期 第3四半期)	(平成18年3月期 第3四半期)	金 額	増 減 率	平成18年3月期 金 額
売上高	13,047	11,805	1,241	10.5	23,123
売上原価	8,581	9,195	614	6.7	12,140
売上総利益	4,465	2,609	1,855	71.1	10,982
返品調整引当金戻入額	1	0	1	137.5	2
差引売上総利益	4,467	2,610	1,857	71.1	10,985
販売費及び一般管理費	8,336	6,900	1,436	20.8	9,461
営業利益又は損失()	3,868	4,289	420	-	1,523
営業外収益	168	255	86	34.0	356
1.受取利息	40	45	5	12.4	58
2.受取配当金	32	26	6	22.9	62
3.為替差益	-	119	119	100.0	117
4.受取家賃	22	30	8	26.4	33
5.受取保険金	21	0	20	-	12
6.その他	52	32	19	59.3	71
営業外費用	908	660	247	37.5	1,043
1.支払利息	307	327	20	6.1	425
2.たな卸資産評価損	121	88	32	36.5	95
3.持分法による投資損失	285	3	281	-	165
4.その他	193	240	46	19.3	356
経常利益又は損失()	4,608	4,694	86	-	835
特別利益	6	226	220	97.2	227
1.投資有価証券売却益	-	226	226	100.0	227
2.貸倒引当金戻入額	6	-	6	-	-
特別損失	-	358	358	100.0	358
1.減損損失	-	358	358	100.0	358
税金等調整前当期純利益 又は四半期純損失()	4,601	4,826	224	-	704
法人税、住民税及び事業税	10	13	2	22.2	30
法人税等調整額	253	6	247	-	221
当期純利益又は四半期純損失()	4,358	4,833	474	-	453

3. 四半期連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	前年同四半期 (平成18年3月期 第3四半期)	(参 考) 平成18年3月期
	金 額	金 額
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	21,533	21,533
資本剰余金増加高	1	2
1. 自己株式処分差益	1	2
資本剰余金四半期末(期末)残高	21,535	21,536
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	11,310	11,310
利益剰余金増加高	29	482
1. 四半期(当期)純利益	-	453
2. 土地再評価差額金取崩額	29	29
利益剰余金減少高	4,833	-
1. 四半期純損失	4,833	-
利益剰余金四半期末(期末)残高	16,114	10,828

4. 四半期連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科 目	当 四 半 期 (平成19年3月期第3四半期)				
	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
前期末残高	22,400	21,536	10,828	390	32,718
四半期中の変動額					
四半期純損失			4,358		4,358
自己株式の取得				234	234
自己株式の処分		0		12	12
株主資本以外の項目の当 四半期中の変動額(純額)					
四半期中の変動額合計	-	0	4,358	221	4,580
四半期末残高	22,400	21,535	15,186	611	28,137

科 目	当 四 半 期 (平成19年3月期第3四半期)					
	評 価 ・ 換 算 差 額 等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	土地再評価 差 額 金	評価・換算 差額等合計		
前期末残高	2,331	-	1,621	710	-	33,428
四半期中の変動額						
四半期純損失						4,358
自己株式の取得						234
自己株式の処分						12
株主資本以外の項目の当 四半期中の変動額(純額)	292	67		359	24	335
四半期中の変動額合計	292	67	-	359	24	4,915
四半期末残高	2,039	67	1,621	350	24	28,512

5.(要約)四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当 四 半 期 (平成19年3月期 第 3 四 半 期)	前 年 同 四 半 期 (平成18年3月期 第 3 四 半 期)	(参 考) 平成18年3月期
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益又は四半期純損失 ()	4,601	4,826	704
2. 減価償却費	963	866	1,182
3. 減損損失	-	358	358
4. 長期前払費用償却額	6	12	14
5. 貸倒引当金の増減額(減少:)	7	14	20
6. 賞与引当金の増減額(減少:)	150	126	13
7. 退職給付引当金の増減額(減少:)	72	30	61
8. 役員退職慰労引当金の増減額(減少:)	4	642	6
9. 受取利息及び受取配当金	73	72	121
10. 支払利息	307	327	425
11. 為替差益	-	115	113
12. 為替差損	2	-	-
13. 持分法による投資損益(利益:)	285	3	165
14. 売上債権の増減額(増加:)	6,483	1,037	8,040
15. たな卸資産の増減額(増加:)	1,087	325	12
16. 仕入債務の増減額(減少:)	954	143	322
17. 未成工事受入金の増減額(減少:)	699	44	58
18. その他	1,165	577	771
小計	2,540	5,647	5,737
19. 利息及び配当金の受取額	70	72	122
20. 利息の支払額	264	207	330
21. 法人税等の支払額	18	23	36
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,328	5,805	5,981
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有価証券の取得による支出	2,794	4,592	5,592
2. 有価証券の売却による収入	1,998	6,390	6,990
3. 有形固定資産の取得による支出	1,094	1,374	1,420
4. 有形固定資産の売却による収入	0	27	26
5. 投資有価証券の取得による支出	1	1,318	1,319
6. 投資有価証券の売却による収入	202	735	836
7. その他	184	737	992
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,873	869	1,471
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の返済による支出	-	4,100	4,100
2. 長期借入れによる収入	413	5,080	6,712
3. 長期借入金の返済による支出	-	200	200
4. 自己株式の取得による支出	234	71	136
5. 自己株式の売却による収入	12	15	17
財務活動によるキャッシュ・フロー	191	723	2,293
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	115	113
現金及び現金同等物の増減額(減少:)	643	5,835	5,045
現金及び現金同等物の期首残高	8,616	13,662	13,662
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	9,260	7,826	8,616

最近連結会計年度からの会計処理方法の変更内容

1. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当第3四半期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は28,555百万円であります。

なお、当第3四半期における四半期連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

2. ストック・オプション等に関する会計基準

当第3四半期より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。

これにより営業損失、経常損失、税金等調整前四半期純損失及び四半期純損失は、それぞれ24百万円増加しております。

医療用医薬品等主要製品売上高

(単位：百万円)

	平成19年3月期	平成19年3月期	平成18年3月期
	年間(予想)	第3四半期	第3四半期
医療用医薬品	14,800	9,556	10,060
ペントシリン	3,600	2,662	2,893
トミロン	2,450	1,797	2,147
オゼックス	2,000	1,467	1,384
ルブラック	1,100	849	823
パシル	1,000	754	694
つくしAM散	600	473	507
タゾシン	500	438	372
ハロスボア	300	197	267
その他	3,250	915	967
技術料収入	9,200	2,031	23
医療用医薬品以外	100	56	49
単体合計	24,100	11,643	10,133
連結子会社	2,200	1,403	1,671
連結合計	26,300	13,047	11,805

新製品開発状況

国内開発

平成 19 年 1 月 31 日

開発段階	開発番号 (商品名)	剤形	薬効	特徴	備考
申請中	T-614 (コルハット)	経口剤	抗リウマチ剤	疾患修飾型抗リウマチ剤 (DMARD)。炎症性サイトカイン産生の抑制作用、免疫グロブリンの産生抑制作用を有しており、臨床試験で関節リウマチの優れた改善作用が認められた。 2003 年 9 月申請済み。	< 国内 > エーザイと共同開発 < 海外 > 南アフリカ: Phase a 終了 (自社) 韓国: 東亜製薬へ導出
申請中	T-3811	経口剤	ニュータイプ のキノロン系 合成抗菌剤	既存のニューキノロン剤とは異なる構造を有し、特に呼吸器感染症の多剤耐性菌を含む起炎菌に強い抗菌力を示した。また、安全性面では関節毒性が弱いことより、小児への効能拡大を今後予定している。 2006 年 5 月申請済み。	一般名: Garenoxacin < 国内 > 大正製薬と共同開発 アステラス製薬と販売 及び共同開発契約 < 海外 > 米国: シリグ・プワ 社へ 導出 韓国: 東亜製薬へ導出
Phase		注射剤			
Phase	YP-18	注射剤	-ラクタマーゼ阻害剤配合 抗生物質	ペントシリンと -ラクタマーゼ阻害剤を 8:1 で配合。既に、米国をはじめ世界 80 数カ国承認され、高く評価されている薬剤。海外の標準用法・用量で、肺炎、尿路感染症、敗血症、小児感染症等の効能取得を目指している。	< 国内 > 大鵬薬品と共同開発
Phase	T-3262 10% 細粒	経口剤	ニューキノロン系合成抗菌剤	経口剤 (錠剤)「オゼックス錠」の小児用細粒剤として開発。小児領域において肺炎、中耳炎の効能取得を目指す。	
Phase	T-5224 (AP-1 阻害剤)	経口剤	抗リウマチ剤	転写因子 AP-1 を阻害することで、炎症や関節破壊を抑えることができることから、関節リウマチの根本治療薬として期待できる。2006 年 6 月 P 開始。	科学技術振興機構からの国内開発委託事業
Phase	T-705	経口剤	抗ウイルス剤	抗インフルエンザウイルス剤。ウイルスの RNA ポリメラーゼに作用し、ウイルスの複製を阻害する。トリインフルエンザ A (H5N1) 型に有用性が期待できる。 2007 年 1 月 P 開始。	< 海外 > 米国: FDA に本年 1 月 IND (新薬治験申請) 中
非臨床	T-1106	経口剤	抗ウイルス剤	C 型肝炎治療剤。HCV RNA ポリメラーゼに対し強い阻害活性を示した。	
非臨床	T-2307	注射剤 経口剤	抗真菌剤	既存薬とは異なる新規な作用機序を持ち、広範な抗真菌スペクトルを有する。また、既存薬に対する耐性菌にも有効。	

海外開発

開発段階	開発番号	剤形	薬効	特徴	備考
申請中	T-3811	経口剤	ニュータイプのキノロン系合成抗菌剤	幅広い抗菌スペクトルを持ち、P R S P、M R S Aなどの耐性菌にも有効である。優れた体内動態で1日1回の投与。呼吸器感染症から、外科系感染症までの幅広い適応を持つ。合成抗菌剤だけではなくセフェム、ペニシリン、マクロライド等幅広い対照薬との臨床試験の結果、同等以上の優れた有効性、安全性が証明されている。	< 導出先 > 米国シリング・プラウ社 (米国では、昨年2月に新薬承認申請が受理されたが、8月商業上の理由により申請を取下げ。欧州では、昨年5月に新薬承認申請を行い、現在審査中)
		注射剤			
Phase	T-817MA	経口剤	アルツハイマー型認知症治療剤	強い神経細胞死抑制作用を持つ。また、神経突起進展促進作用も有しており、病態モデルで優れた有効性を示している。	< 海外 > 米国：2005年7月PI開始